

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHIDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ケ丘三丁目6番地3 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03 (5784) 8881 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番10号
【電話番号】	03 (5784) 8881 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	80,234	75,110	159,707
経常損失 () (百万円)	1,217	3,406	1,089
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (百万円)	1,402	3,459	7,120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,422	4,312	7,699
純資産額 (百万円)	17,722	6,547	11,445
総資産額 (百万円)	85,774	71,856	74,379
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純損 失金額 () (円)	35.97	88.76	182.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	9.1	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	223	1,752	469
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	808	917	1,400
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,478	1,839	1,860
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,896	13,009	10,362

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.67	53.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第15期第2四半期連結累計期間及び第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成28年4月1日付けで、シダックスフードサービス(株)はシダックスレストランマネジメント(株)を、エス・ロジックス(株)はシダックスエンジニアリング(株)及びシダックスデリカクリエイツ(株)をそれぞれ吸収合併いたしました。本合併は当社の100%子会社間の合併であるため、当社グループの業績に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得面において改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、個人の消費マインドにおいては足踏み状態が続いております。また世界経済においては不透明感の状況に加え、円高進行による企業業績への影響など、景気の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境となっております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めてまいりました。また、収益構造の抜本的改善の実現に向け、一部の不採算店舗については、撤退等を積極的に推進するとともに、本部管理コスト削減による間接費の圧縮に取り組み、経営意思決定の早期化と事務処理効率化を目的とした本社機能の統合を進めました。それにより渋谷シダックスプレッジの第三者宛の賃貸も決定いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、グループ総合力を活かした「トータルアウトソーシングサービス」による効率的な出退店施策を実施してまいりましたが、個人消費の回復が依然として鈍い中、レストランカラオケ事業において、同業他社との低価格競争激化と猛暑や台風等による天候不順、オリンピック開催等の影響に加え、平成28年3月31日付でシダックストラベラーズコミュニティー(株)を持分法適用関連会社へ移行したことなどにより、75,110百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

利益面につきましては、全グループを挙げて赤字店舗の改善に向け、不採算店舗の早期撤退と早期黒字化に向けたコスト管理の徹底に注力してまいりましたが、原材料の高騰や慢性的な人手不足等による人件費、物流コスト高騰の影響などにより、営業損失は821百万円（前年同四半期は1,001百万円の営業損失）となりました。また、持分法適用関連会社において、事業の選択と集中による不採算店舗の撤退での収益構造の再構築を2年間で実施するという中期経営計画方針を1年半前倒して実行し、同業他社への転貸及び譲渡と自主撤退を当第2四半期連結累計期間にて完了させたことなどにより、持分法による投資損失を2,242百万円計上し、経常損失は3,406百万円（前年同四半期は1,217百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,459百万円（前年同四半期は1,402百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、不採算店舗撤退の影響により、内部売上は減少したものの、グループ外への食材・消耗品等の販売強化により、外部売上の増加を図ってまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は20,246百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益は1,336百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰、社会保険適用拡大など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節に合わせたメニューフェアの実施、テイクアウト、ピュッフェスタイルの導入による収益向上策を実施するとともに、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって既存店舗の活性化と適正利益の確保に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して営業開発を強化し事業拡大に努めるとともに、不採算店舗については、将来的な収益改善の可能性を慎重に見極めながら撤退を行い、セグメント収益力の強化と経営効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,619百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益は736百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰、社会保険適用拡大など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、マンスリースイーツ・食育イベントの実施、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。また、お客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し事業拡大に努めるとともに、不採算店舗については、将来的な収益改善の可能性を慎重に見極めながら撤退を行い、収益力の強化と経営効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,728百万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント利益は497百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

レストランカラオケ事業

個人消費が本格回復に至らない中、競合他社との低価格競争や娯楽の多様化による他業種との顧客獲得競争の激化など、本事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、春・夏グランドメニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、季節に応じたイベントの展開、3名様からご利用可能な「昼のお得なお楽しみ宴会コース」、マンスリースイーツがお楽しみ頂けるレディースデー、主菜とビールセットがお楽しみ頂けるメンズデーなどの様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、本年4月に「レストランカラオケ・シダックス」アプリをリニューアルし、より使いやすいデザインに刷新するとともに、ケータイ会員を拡大（943万人突破）し集客を図り、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。なお、不採算店舗の抜本的改善を早期に実現すべく、平成28年3月31日付でシダックストラベラーズコミュニティ(株)が持分法適用関連会社へ移行したことにより、第1四半期連結累計期間より当該会社の売上高並びにセグメント利益はレストランカラオケ事業から除かれております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,844百万円（前年同四半期比34.6%減）、セグメント損失は894百万円（前年同四半期は1,572百万円のセグメント損失）となりました。

コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を13店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。お客様への適正な提案のため、大手コンビニFC、中堅コンビニモデル、小規模独自売店の3モデルによる営業展開、精神科病院向け売店の掛売りシステムのリニューアル、売店を中心とした病院向けの様々な外部委託サービスのコーディネート等を実施し、お客様のお役に立てるようなスキーム作りを実施してまいりました。また、販促強化策として売店横でのパン、カフェ、そばうどん、軽食コーナーなどの展開強化、及びクローズマーケットである大規模マンション内売店等の展開を強化してまいりました。

商品・サービス面においては、地域特産品やこだわりの逸品の品揃えを進めるとともに、季節ごとのイベント、催事のサポートなどを含めた販売促進、地域に愛される店づくりを推進しております。また、運営面では、労務費及び廃棄の適正化などの経費効率運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,288百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は140百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

トータルアウトソーシング事業

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。また、民間企業については、景気回復傾向にあるものの不透明な状況が続いており、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。このような環境のもと、車両運行管理事業・社会サービス事業とも、現場でサービスにあたる社員の教育に力を入れ、お客様のニーズに応じた業務を適正な価格にて受託するように努めてまいりました。

車両運行管理事業においては黒塗役員車の他、スクールバス・福祉車両等の運行業務を受託するとともに、関西地区において訪日団体の送迎業務を拡大いたしました。

社会サービス事業においては、従来の学校給食・施設管理に加え、学童保育・児童館業務を多くの自治体より受託し、事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,791百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は774百万円（前年同四半期比43.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,522百万円減少し71,856百万円（前連結会計年度末比3.4%減）となりました。流動資産においては、1,744百万円増加し32,744百万円となりました。これは主に、その他に含まれている未収入金が941百万円、未収消費税等が318百万円、未収法人税等が263百万円減少した一方、現金及び預金が2,461百万円及びその他に含まれている繰延税金資産が567百万円増加したことによります。固定資産においては、4,267百万円減少し39,111百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,836百万円並びに投資その他の資産が2,360百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,374百万円増加し65,309百万円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。流動負債においては、555百万円増加し34,998百万円となりました。これは主に、買掛金が380百万円、1年内償還予定の社債が200百万円及びその他に含まれている1年内返済予定のリース債務が430百万円、未払消費税等が163百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が716百万円、賞与引当金が923百万円増加したことによります。固定負債においては、1,818百万円増加し30,310百万円となりました。これは主に、社債が180百万円、資産除去債務が281百万円及びその他に含まれているリース債務が461百万円、長期末払金が338百万円減少した一方、長期借入金が3,012百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4,897百万円減少し6,547百万円（前連結会計年度末比42.8%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失3,459百万円の計上と剰余金の配当584百万円により利益剰余金が4,044百万円減少したことによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.3ポイント低下し9.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,646百万円増加し13,009百万円（前連結会計年度末比25.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、1,752百万円の資金増加（前年同四半期は223百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が3,691百万円計上されたほか、和解金の支払額が220百万円あった一方、減価償却費が1,671百万円、減損損失が127百万円、賞与引当金の増加額が923百万円、持分法による投資損失が2,242百万円、未収入金の減少額が228百万円並びに未払金の増加額が276百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、917百万円の資金減少（前年同四半期は808百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が669百万円、過年度子会社株式売却代金の回収による収入が486百万円並びに貸付金の回収による収入が137百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が870百万円並びに貸付による支出が1,371百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、1,839百万円の資金増加（前年同四半期は3,478百万円の資金増加）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が659百万円、長期借入金の返済による支出が5,372百万円、社債の償還による支出が380百万円並びに配当金の支払額が582百万円あった一方、長期借入れによる収入が8,770百万円並びにセール・アンド・割賦バックによる収入が402百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	40,918,762	-	10,781	-	4,686

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
志太ホールディングス株式会社	東京都渋谷区神南一丁目12番13号	12,016,774	29.37
株式会社シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3	1,777,800	4.34
志太 勤一	東京都渋谷区	1,225,856	3.00
志太 勤	東京都調布市	1,203,332	2.94
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	840,500	2.05
エスディーアイ株式会社	東京都中央区銀座二丁目8番9号	820,000	2.00
志太 正次郎	東京都渋谷区	604,926	1.48
ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋瑞穂区苗代町15番1号	500,000	1.22
志太 富路	東京都調布市	380,984	0.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番地1	378,400	0.92
計	-	19,748,572	48.26

(注) 上記の他、当社保有の自己株式1,940,421株(4.74%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,940,400	-	(注) 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,953,600	389,536	(注) 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 24,762	-	(注)
発行済株式総数	40,918,762	-	-
総株主の議決権	-	389,536	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シダックス株	東京都調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	1,940,400	-	1,940,400	4.74
計	-	1,940,400	-	1,940,400	4.74

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,135	13,596
受取手形及び売掛金	13,031	13,186
商品及び製品	1,028	1,007
原材料及び貯蔵品	704	697
その他	5,115	4,270
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	31,000	32,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,894	9,089
土地	10,388	9,929
その他(純額)	3,961	3,388
有形固定資産合計	24,244	22,407
無形固定資産		
のれん	1,334	1,297
その他	768	735
無形固定資産合計	2,102	2,032
投資その他の資産		
関係会社株式	3,821	3,083
敷金及び保証金	5,381	4,741
その他	8,009	7,028
貸倒引当金	181	182
投資その他の資産合計	17,032	14,671
固定資産合計	43,378	39,111
資産合計	74,379	71,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,796	7,415
1年内返済予定の長期借入金	10,500	11,216
1年内償還予定の社債	560	360
未払法人税等	515	541
ポイント引当金	288	261
役員賞与引当金	6	57
賞与引当金	892	1,815
株主優待引当金	319	179
その他	13,564	13,151
流動負債合計	34,443	34,998
固定負債		
社債	180	-
長期借入金	21,810	24,822
役員退職慰労引当金	691	703
厚生年金基金解散損失引当金	925	925
資産除去債務	2,371	2,089
その他	2,513	1,770
固定負債合計	28,491	30,310
負債合計	62,934	65,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
利益剰余金	548	3,496
自己株式	806	806
株主資本合計	10,523	6,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	40
為替換算調整勘定	882	28
その他の包括利益累計額合計	921	68
純資産合計	11,445	6,547
負債純資産合計	74,379	71,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	80,234	75,110
売上原価	72,237	67,018
売上総利益	7,997	8,091
販売費及び一般管理費	8,998	8,913
営業損失 ()	1,001	821
営業外収益		
受取利息	59	90
受取配当金	8	6
団体定期配当金	150	157
関係会社持分売却に伴う債権評価益	130	79
負ののれん償却額	74	56
その他	75	52
営業外収益合計	498	441
営業外費用		
支払利息	500	358
持分法による投資損失	136	2,242
その他	77	425
営業外費用合計	714	3,026
経常損失 ()	1,217	3,406
特別利益		
固定資産売却益	21	0
投資有価証券売却益	115	-
特別利益合計	136	0
特別損失		
固定資産売却損	-	72
減損損失	144	127
レストラン等店舗閉鎖損	129	69
その他	7	15
特別損失合計	281	284
税金等調整前四半期純損失 ()	1,361	3,691
法人税、住民税及び事業税	429	271
法人税等調整額	388	503
法人税等合計	40	231
四半期純損失 ()	1,402	3,459
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	1,402	3,459

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	1,402	3,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	1
為替換算調整勘定	39	323
持分法適用会社に対する持分相当額	56	531
その他の包括利益合計	20	853
四半期包括利益	1,422	4,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,422	4,312
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,361	3,691
減価償却費	2,680	1,671
減損損失	144	127
のれん償却額及び負ののれん償却額	28	37
賞与引当金の増減額(は減少)	12	923
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	1
株主優待引当金の増減額(は減少)	126	139
受取利息及び受取配当金	68	96
支払利息	500	358
投資有価証券売却損益(は益)	115	-
持分法による投資損益(は益)	136	2,242
関係会社持分売却に伴う債権評価益	130	79
固定資産売却損益(は益)	21	72
売上債権の増減額(は増加)	49	155
たな卸資産の増減額(は増加)	78	0
未収入金の増減額(は増加)	534	228
仕入債務の増減額(は減少)	10	380
未払消費税等の増減額(は減少)	1,932	163
未払金の増減額(は減少)	70	276
未払費用の増減額(は減少)	171	78
預り金の増減額(は減少)	203	197
預り敷金及び保証金の受入による収入	25	101
その他	737	697
小計	926	2,308
利息及び配当金の受取額	24	38
利息の支払額	458	375
退店補償金の受取額	48	-
和解金の受取額	-	10
和解金の支払額	-	220
法人税等の支払額	318	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	223	1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	257	143
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	184	249
有形固定資産の取得による支出	333	870
有形固定資産の売却による収入	220	669
無形固定資産の取得による支出	50	70
資産除去債務の履行による支出	162	6
投資有価証券の売却による収入	204	-
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	546	486
貸付けによる支出	33	1,371
貸付金の回収による収入	38	137
敷金及び保証金の差入による支出	20	50
敷金及び保証金の回収による収入	123	109
保険積立金の払戻による収入	419	-
その他	71	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	808	917

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	5,573
短期借入金の返済による支出	-	5,573
割賦債務の返済による支出	178	339
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	402
リース債務の返済による支出	1,364	659
長期借入れによる収入	14,600	8,770
長期借入金の返済による支出	8,614	5,372
社債の償還による支出	380	380
配当金の支払額	583	582
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,478	1,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,524	2,646
現金及び現金同等物の期首残高	10,371	10,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,896	13,009

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 関連会社について、リース会社からの債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
シダックストラベラーズコミュニ ティー(株)	1,380百万円	1,225百万円

(2) 連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部を芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
損害賠償その他譲渡契約に定める金銭 支払の責任の上限額	131百万円	55百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	3,378百万円	3,217百万円
退職給付費用	58百万円	40百万円
賞与引当金繰入額	585百万円	530百万円
役員賞与引当金繰入額	58百万円	57百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	16百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	16百万円
ポイント引当金繰入額	15百万円	6百万円
のれん償却額	103百万円	93百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	15,688百万円	13,596百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	232百万円	126百万円
拘束性預金	559百万円	461百万円
現金及び現金同等物	14,896百万円	13,009百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	584	15	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

記載事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 取締役会	普通株式	584	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

記載事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	947	15,095	17,349	15,057	7,365	20,238	76,053	4,181	80,234
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19,805	483	4	228	14	141	20,677	919	21,596
計	20,752	15,579	17,353	15,285	7,379	20,379	96,730	5,100	101,831
セグメント利益又は セグメント損失 ()	1,439	841	462	1,572	133	1,359	2,664	552	2,112

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティールレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,664
「その他」の区分利益	552
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	3,137
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,001

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当該企業結合に関する会計基準等を適用したことにより、のれんの金額は第1四半期連結会計期間の期首において「メディカルフードサービス事業」で2百万円、「コンビニエンス中食事業」で15百万円、「トータルアウトソーシング事業」で6,382百万円、「その他」で3百万円それぞれ減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,047	14,619	16,728	9,844	7,288	20,791	71,320	3,789	75,110
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18,199	501	3	24	11	129	18,870	677	19,547
計	20,246	15,121	16,732	9,869	7,299	20,921	90,190	4,467	94,657
セグメント利益又は セグメント損失 ()	1,336	736	497	894	140	774	2,590	280	2,310

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティールレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,590
「その他」の区分利益	280
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	3,152
四半期連結損益計算書の営業損失()	821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	35円97銭	88円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	1,402	3,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	1,402	3,459
普通株式の期中平均株式数(株)	38,978,716	38,978,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平井 清 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米山 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。